

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年6月22日
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市昭和区御器所通二丁目27番1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 山田 哲は、当社、連結子会社および持分法適用関連会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備および運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」（企業会計審議会 2023年4月7日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長 山田 哲は、当連結会計年度の末日である2026年3月31日を基準日として内部統制の評価を実施しました。当社グループの財務報告に係る内部統制の評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループ全体を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を決定いたしました。なお、連結子会社4社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高のおおむね3分の2程度の割合に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として選定しました。指標として連結売上高を使用した理由としては、製造業を営む事業拠点が連結売上高に占める割合のおおむね8割となり、その他の事業内容を営む事業拠点についても事業規模や連結グループ全体に与える影響度等を判断する指標として売上高を使用することで合理性が保たれると判断したためであります。また、おおむね3分の2程度の割合とした理由としては、全社的な内部統制を評価するにあたり、過去数年にわたり重要な不備等は報告されておらず、おおむね良好な内部統制であることから、従来からの基準である3分の2を適用することとしました。さらに追加的な指標として、連結グループにおける主要な事業拠点について、生産拠点と販売拠点が分かれていることを鑑み、売上原価を用いることとしております。こうして選定された重要な事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」、「仕入高」、「買掛金」および「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。これらの勘定科目を用いる理由としては、当社グループの重要な業務プロセスとして生産および販売プロセスを選定しており、これらのプロセスに大きくかわる勘定科目であるためです。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして、棚卸資産評価に関する業務プロセス等を評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長 山田 哲は、当連結会計年度の末日である2026年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。